

NHK調査

NHKは10日、11月世論調査(6~8日実施)で、安保関連法(戦争法)が必要かと尋ねたところ「必要だ」が40%で「必要でない」が21%だと報じました。設問で賛否を問うのではなく「必要」かどうかを聞くことによって、反対世論が多数から逆転したかのような印象を流す結果となっています。

同時期実施のJNNも、戦争法成立を「評価しない」が47%で、「評価」は40%。8日(7、8日)では、戦「評価」は40%。8日戦争法成立について「評価しない」51%で、「評価する」を上回っています。

10日の「読売」が発表した同紙世論調査で「可決してよかつた」34・3%を圧倒し

戦争法反対の世論 設問変えごまかす?

ました。

NHKの10月世論調査では、安保法の成立を評価するかどうかを質問していました。しかし同じ調査では、安保法成立の「評価」39%で、「評価せず」が54%で圧倒していました。安保法について「抑止力が高まる」という政府の説明に「納得できない」は59%と多数。戦争法反対の世論の流れを明確に示していました。今回の調査発表でこの設問の中身を変えたので、知ってか知らずか、「必要」かどうかをね、反対世論を小さく印象づけるNHK調査は、戦争法反対の多数の立場に立つ「産経」世論をごまかす意図です。9月の産経FNN合同調査(19、20日実施)では、安保法制が「必要」69・4%に對し、「必要でない」は24・5%と少数になり質問していません。しかし同じ調査では安保法成立の「評価」39%で、「評価せず」が54%で圧倒しています。安保法について「抑止力が高まる」という政府の説明に「納得できない」は59%と多数。戦争法反対の世論の流れを明確に示していました。今回の調査発表でこの設問の中身を変えたので、知ってか知らずか、「必要」の設問をまね、反対世論を小さく印象づけるNHK調査は、戦争法反対の多数の立場に立つ「産経」世論をごまかす意図を疑わざるをえませ